農畜産物輸出拡大施設整備事業交付金の配分基準について

2 7 食 産 第 4 8 2 4 号 2 7 生 産 第 2 3 9 6 号 2 7 政 統 第 4 9 3 号 平 成 2 8 年 1 月 2 0 日 農林水産省食料産業局長 農林水産省生産局長 農林水産省政策統括官 通知

農畜産物輸出拡大施設整備事業については、先に農畜産物輸出拡大施設整備事業実施要綱(平成28年1月20日付け27生産第2393号農林水産事務次官依命通知)が定められたところであるが、その交付金の配分基準について、別紙のとおり定めたので、御了知願いたい。

なお、本事業の円滑かつ的確な実施に御配慮をお願いする。

農畜産物輸出拡大施設整備事業交付金の配分基準について

農畜産物輸出拡大施設整備事業交付金の配分基準については、次のとおりとする。ただし、農畜産物輸出拡大施設整備事業実施要綱(平成27年1月20日付け27生産第2393号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。)第3の2ただし書に基づき緊急に実施する事業については、要綱別表1のI及び別表1のIIのメニュー欄に定める事業とは別に配分額を決定するものとし、その配分基準は、農林水産省食料産業局長、農林水産省生産局長及び農林水産省政策統括官が別に定めるところによるものとする。

第1 都道府県配分額の算定

各都道府県への配分額は、次の方法により算定された額とする。

- 1 事業実施計画の成果目標等に応じた配分
- (1) 次の方法により配分額を算定することとする。

全ての事業実施計画について、別表 1-1 から別表 5 までに基づき算定したポイントの高い順に並べ、予算の範囲内でポイントが上位の事業実施計画から順に要望額に相当する額を都道府県ごとに合計し、当該合計額を交付金額として配分するものとする。

ただし、1事業実施計画当たりの上限要望額は、1年度当たり20億円とする。

(2)(1)により配分した結果、最後の配分可能額がこれに対応するの要望額を下回 る場合には、当該配分可能額を当該都道府県に配分する。

なお、当該配分可能額に対応する事業実施計画として、同一ポイントを獲得した 事業実施計画が複数ある場合には、次のとおり配分するものとする。

- ア 要綱第2の2の食品流通のグローバル化に資する事業実施計画がある場合には、 当該事業実施計画の要望額に相当する額を配分する。
- イ アにより配分した結果、更に配分可能額がある場合には、事業実施計画に都道 府県が付与した優先順位の高い順(都道府県が付与した優先順位が同一の場合に は、要望額の小さい順)に、アの事業実施計画以外の事業実施計画について、こ の要望額の8割を下限とする範囲内で当該都道府県に配分する。

第2 評価結果の配分額への反映

- 1 評価結果の反映は、要綱第8の6に基づき取りまとめた評価結果及び強い農業づくり交付金実施要綱(平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知)第8の6に基づき取りまとめた評価結果における都道府県別の成果目標の達成度の過去5か年の平均値(当該達成度が両事業にわたる場合にあっては、各事業の実績に応じて加重平均した値とし、2以上の政策目的にわたる場合にあっては、各政策目的の事業実績に応じて加重平均した値とする。以下「達成度」という。)に基づき行うものとする。
- 2 評価結果を反映した配分額は、都道府県からの交付要望額に、次の表の左欄に掲げる達成度の区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる率を乗じて得た額とする。

達成度	乗率
80%以上	100.0%
60%以上80%未満	95.0%
40%以上60%未満	90.0%
20%以上40%未満	85.0%
20%未満	80.0%

第3 前々年度不用額の配分額への反映

都道府県に配分した交付金の効率的な予算執行を推進するため、次のとおり、前々年度の都道府県における本事業の交付金及び強い農業づくり交付金の不用額を都道府県からの交付要望額に反映させるものとする。

不用額とは、都道府県が配分を受けた割当額のうち、未執行となった額をいう。

不用ペナルティ査定額=都道府県からの交付要望額×不用額換算率

前々年度都道府県別不用額率	不用額換算率
5 % 未満	100%
5%以上20%未満	95%
20%以上40%未満	90%
40%以上	80%

(注)前々年度都道府県別不用額率=前々年度不用額/前々年度割当額×100

第4 配分基準の考え方の見直し

この通知における配分基準の考え方については、個別地区の成果目標の実績、総合的な政策推進の観点等を踏まえ、必要に応じ、関係者以外の者の意見を聴取した上で見直しを行うものとする。

附 則

この通知は、平成28年1月20日から施行する。

別表1-1(農畜産物の輸出拡大に向けた共同利用施設の整備) メニューごとに整備する共同利用施設は、次のとおりとし、類別欄に定める番号ごと達成すべき成果目標基準、ポイント等は、1-2のとおりとする。

メニュー	共同利用施設								類別						
土地利用型作物(稲	共同育苗施設	1	2	3	4	5	6	7	8	9					
(新規需要米を除 く。))	乾燥調製施設	1	2	3	4	5	6	7	8	9					
	穀類乾燥調製貯蔵施設	1	2	3	4	5	6	7	8	9					
	農産物処理加工施設	1	2	3	4	5	6	7	8	9					
	集出荷貯蔵施設	1	2	3	4	5	6	7	8	9					
	産地管理施設	1	2	3	4	5	6	7	8	9					
	生産技術高度化施設	1	2	3	4	5	6	7	8	9					
上地利用型作物(新	共同育苗施設	10	11	12	13	14									
見需要米)	乾燥調製施設	10	11	12	13	14									
	穀類乾燥調製貯蔵施設	10	11	12	13	14									
	農産物処理加工施設	10	11	15											
	集出荷貯蔵施設	10	11	12	13	14									
	産地管理施設	10	11	12	13	14									
	生産技術高度化施設	10	11	12	13	14									
	種子種苗生産関連施設	10	11	12	13	14									
	有機物処理・利用施設	10	11												
上地利用型作物(麦)	乾燥調製施設	16	17	18	19	20	21	24							
	穀類乾燥調製貯蔵施設	16	17	18	19	20	21	24							
	農産物処理加工施設	16	17	18	19	20	21	22	24						
	集出荷貯蔵施設	16	17	18	19	20	21	24							
	産地管理施設	16	17	18	19	20	21	22	24						
	生産技術高度化施設	16	17	18	19	20	21	22	23	24					
上地利用型作物(豆	乾燥調製施設	25	26	27	28	29	30	31							
頁)	穀類乾燥調製貯蔵施設	25	26	27	28	29	30	31							
	農産物処理加工施設	26	27	31	32	33	34								
	集出荷貯蔵施設	25	26	27	28	29	30	31							
	産地管理施設	25	26	27	28	29	30	31							
	生産技術高度化施設	25	26	27	28	29	30	31							
上地利用型作物(主		35	36	37	38	39	40	41							
要農作物種子、雑豆 及び落花生の種子)	穀類乾燥調製貯蔵施設	35	36	37	38	39	40	41							
	種子種苗生産関連施設	35	36	37	38	39	40	41							
		42	43	44	45	46	47	48	49	50	53	54			
(いも類)	産地管理施設	42	43	44	48	49	50	51	52	53	54	01			
	農産物処理加工施設	42	43	44	45	46	47	48	49	50	53	54			
	集出荷貯蔵施設	42	43	44	48	49	50	51	52	53	54	01			
	農作物被害防止施設	42	43	50	51	52	53	54	02						
	種子種苗生産関連施設	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	
	生産技術高度化施設	42	43	44	48	49	50	53	54	30		02	30	01	
田作物・地域特産物		55	56	57	58	60	30	33	04						
(甘味資源作物)	農産物処理加工施設	55	56	57	59	60	61	62	63						
	種子種苗生産関連施設	55	56	57	58	59	01	02	03						
		55 55													
11. 佐州,地域株产物	生産技術高度化施設 農産物処理加工施設のうち荒茶加		56	57	59	60	77	70	80	90					
(茶)	工機	66	70	70	74	75		79		82					
	農産物処理加工施設のうち仕上茶加工機	64	70	71	74	75	77	79	80	82					
	集出荷貯蔵施設	67	72	76	77	80									_
	産地管理施設	64	65	69	70	73	77	78							
	生産技術高度化施設の うち栽培管理支援施設	64	65	69	70	73	77	78							
	農作物被害防止施設のうち防霜施 設、病害虫防除施設	65	66	69	70	73	77	78	81	82					
	 共同育苗施設	83	84	85	86	88		1		1					

I								<u> </u>					<u> </u>	 	<u> </u>
	乾燥調製施設	83	84	85	86	88									
	農産物処理加工施設	83	84	85	86	87	88								
	集出荷貯蔵施設	83	84	85	86	88									
	産地管理施設	83	84	85	86	87	88								
	生産技術高度化施設	83	84	85	86	88									
畑作物・地域特産物	共同育苗施設	89	90	91	92	93	95	96	98						
(その他)	乾燥調製施設	89	90	91	92	93	95	96	98						
	農産物処理加工施設	90	91	92	93	94	95	99	100						
	集出荷貯蔵施設	89	90	91	92	93	95	96	98						
	産地管理施設	89	90	91	92	93	95	97	98						
	生産技術高度化施設	89	90	91	92	93	95	97	98						
果樹	共同育苗施設	101	102	103	104	105	106	107	108	111					
	農産物処理加工施設	101	102	103	104	105	106	107	108	111					
	集出荷貯蔵施設	101	102	103	105	106	107	112							
	産地管理施設	101	102	103	104	105	106	107	111						
	農作物被害防止施設	102	107	108	109	110	111								
	生産技術高度化施設	101	102	103	104	105	106	107	108	111	112	113			
	種子種苗生産関連施設	101	102	103	104	105	106	107	108	111					
野菜	共同育苗施設	114	115	116	117	118	119	120	123						
	農産物処理加工施設	114	115	116	117	118	119	120							
	集出荷貯蔵施設	114	115	117	118	119	120	124							
	産地管理施設	114	115	116	117	118	119	120	123						
	農作物被害防止施設	115	119	121	122	123									
	生産技術高度化施設	114	115	116	117	118	119	120	123	124	125				
	種子種苗生産関連施設	114	115	116	117	118	119	120	123						
花き	共同育苗施設	126	127	128	129	130	131	132	135						
	農産物処理加工施設	126	127	129	130	131	132								
	集出荷貯蔵施設	126	127	129	130	131	132								
	産地管理施設	126	127	128	129	130	131	132	133						
	農作物被害防止施設	127	131	133	134	135									
	生産技術高度化施設	126	127	128	129	130	131	132	135	136	137				
	種子種苗生産関連施設	126	127	128	129	130	131	132	135						
食肉等	産地食肉センター	138	139	140											
	食鳥処理施設	141	142	143											
	鶏卵処理施設	144	145	146	147										
品目共通	耕種作物共同利用施設整備	148													
	畜産物共同利用施設整備	148													

別表1-2 (農畜産物の輸出拡大に向けた共同利用施設の整備)

農畜産物の輸出拡大に向けた共同利用施設の整備については、必ず成果目標を立てることとし、具体的には、メニュー(土地利用型作物、畑作物・地域 特産物、果樹、野菜、花き、食肉等及び品目共通)及び整備する共同利用施設に対応した成果目標から1つずつ、合計2つの成果目標を立てるものとす る。

メニュー	類別	達成すべき成果目標基準及びポイント	成果目標に対する現況値ポイント			
	イントi ・戦略i ①担	調製施設及び穀類乾燥調製貯蔵施設の新設・増設を行う場合は必ず 満点を5ポイント満点に圧縮し、残りの5ポイントについては、次 的な販売等のための施設運営を行うため、当該施設において、 い手で構成される組織が施設運営又は担い手で構成される組織への ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	のいずれかを選択するものとする。)サイロ単位等施設の部分貸与に取り組む計画となっている場合 ・・・・・・5ポイント			
		・小売店や個人消費者等に対しての直接販売又は中食・外食用等向けの原料用等米の契約栽培の取組(出荷団体等を介した複数者間による直接契約を含む。)について、その取扱量の割合が10ポ	等向けの原料用等米の契約栽培の取組(出荷団体等を介した初			
	2	 ・10 a 当たり物財費を1%以上削減 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の10 a 当たり物財費について 都道府県平均値より15%以上下回る場合・・5ポイント 都道府県平均値より10%以上下回る場合・・4ポイント 都道府県平均値より5%以上下回る場合・・3ポイント 又は、 ・現在、コスト縮減の取組として、事業実施地区の作付面積又 は生産量の過半数において、品目別生産コスト縮減戦略及び農 業新技術20XXに記載されている、稲の生産に係る物財費縮減に 資する取組のうち、 1つを3年以上取り組んでいる場合・・・・3ポイント			
	3	10%以上・・・・・・・・・・・・・・2ポイント	・現状の10 a 当たり労働時間について 都道府県平均値より30%以上下回る場合・・5ポイント 都道府県平均値より20%以上下回る場合・・4ポイント 都道府県平均値より10%以上下回る場合・・3ポイント 又は、 ・現在、コスト縮減の取組として、事業実施地区の作付面積又 は生産量の過半数において、品目別生産コスト縮減戦略及び農 業新技術20XXに記載されている、稲の生産に係る労働時間縮減 に資する取組のうち、 1つを3年以上取り組んでいる場合・・・・3ポイント			
	4	・品質分析(米の食味値等(米の内部品質について2種類以上の 指標を分析)の結果、①食味値②アミロース値(%)③タンパク 値(%)④その他①から③までと同程度の品質向上指標、のうち	前5中3)と比較して0.1ポイント以上低い。			

	2項目以上が、前年産(又は前5中3)より改善されているとともに、タンパク値(%)について分析結果が0.1ポイント以上低下 0.8ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.6ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 0.4ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5	・重金属等の有害物質の低減に取り組む面積を5ポイント以上増加(ただし、作付面積全体に占める重金属等の有害物質の低減に取り組む面積の割合を10%以上確保するものとする。) 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
6	・事業の受益に係る販売農家の経営面積のうち環境保全型農業に取り組む面積(持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律(平成11年7月28日法律第110号。以下「持続農業法」という。)に基づく認定、有機JAS認定又は特別栽培農産物その他の環境負荷を低減する方法により栽培される農産物の認証を都道府県等行政機関から受けている面積の合計)の割合を1ポイント以上増加 40ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業の受益に係る販売農家の経営面積のうち環境保全型農業に取り組む面積の割合が、全国の平均である25%以上60%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
7	・事業の受益に係る販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者(持続農業法に基づく認定、有機JAS認定又は特別栽培農産物その他の環境負荷を低減する方法により栽培される農産物の認証を都道府県等行政機関から受けている農業者の合計)の割合を1ポイント以上増加 50ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

		又は ・事業実施地区における下位等級指数 (1等以外の数量を全出荷量で除して100を乗じたもの)を10%以上削減事業実施年度の前7中5平均の値と比べて5割以上削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	9	5ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区における高温耐性品種(複数品種がある場合にはその合計)の作付割合が1%以上 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
び飼料用米る	0ポイン ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	調製施設及び穀類乾燥調製貯蔵施設の新設・増設を行う場合には、 ント満点を5ポイント満点に圧縮し、残りの5ポイントについては、 実施地区における新規需要米の作期を、品種の選定、栽培技術の導 分別管理に取り組む計画となっている場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	以下のいずれかを選択するものとする。 (入等によって主食用米とずらし、施設利用の効率化及び用途に ・・・・・・5ポイント
う。以下同じ。	10		・現状の事業実施地区における水稲作付面積のうち、新規需要 米が占める面積割合が2.0%以上。ただし、事業実施地区が所 在する都道府県における水稲作付面積に対する新規需要米の作 付面積の割合を上回るものとする。 8.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	11	・事業実施地区における新規需要米の作付面積のうち、米粉・飼料用米向けに育成された多収性の専用品種の作付面積の占める割合が20ポイント以上増加	

	40ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
12	(a)、(b)、(c)のいずれか1つに取り組む場合・1ポイント ・新規需要米の10 a 当たり物財費が事業実施地区における直近の水稲全体の物材費に対して95%以下 85%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の水稲について 10 a 当たり物財費が都道府県平均値を11%以上下回る場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
13	・新規需要米の10 a 当たり労働時間が事業実施地区における直近の水稲全体の労働時間に対して85%以下 65%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の水稲について 10 a 当たり労働時間が都道府県平均値を20%以上下回る場合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
14	・新規需要米の60kg当たり物財費が事業実施地区における直近の水稲全体の物材費に対して95%以下 85%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の水稲について 60kg当たり物財費が都道府県平均値を10%以上下回る場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
15	・地場製粉等の加工(事業実施地区の生産物を当該地区が所在する産地の施設等において製粉等の加工を行うこと)により新規需要米の販売単価(新規需要米の単位重量当たりに換算)が50%以上増加 150%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・現状の事業実施地区における新規需要米の販売単価について 前年から増加・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 取組開始年から増加・・・・・・・・・・1ポイント かつ、 ・新規需要米の販売先と複数年の販売契約を有している場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		50%以上・・・・・・・・・・・・2ポイント	
土地利用型作物 (麦)	0ポイン ・事業等 取り組む ※作作 A: B: ・人工行	周製施設及び穀類乾燥調製貯蔵施設の新設・増設を行う場合には、 下満点を5ポイント満点に圧縮し、残りの5ポイントについては、 実施地区において、複数品種又は麦種による作付体系(作付面積比 で場合・・・5ポイント 対面積比率=A/B 事業実施地区に作付けられている麦について、上位1品種(又は上 事業実施地区における麦作付面積 衛星等による上空からの撮影画像の解析と気象情報の活用による雨 アップ収穫技術等の導入による乾燥調製に係るコスト縮減に取り組	以下のいずれかを選択するものとする。 上率が25%以上)へと転換することによって施設利用の効率化に 位1麦種)を除いた作付面積の合計 「害の回避(高水分収穫)及び収穫順序の決定技術、ヘイバイン
	16	・民間流通におけるは種前契約の契約数量又は作付面積の割合が5%以上増加25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・民間流通におけるは種前契約の契約数量又は作付面積について、直近5年(5年遡る事が困難な場合は直近3年)の増加割合が5%以上25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	17	・裏作麦の作付拡大により麦の増産に取り組む地域において、事業実施地区における麦の作付面積に占める裏作麦の作付面積の割合が7ポイント以上増加 11ポイント以上・・・・・・・・・・10ポイント 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	18	・10 a 当たり物財費を3%以上削減 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の10 a 当たり物財費について 都道府県平均値を15%以上下回る場合・・・5ポイント 都道府県平均値を10%以上下回る場合・・・4ポイント 都道府県平均値を5%以上下回る場合・・・3ポイント ※都道府県平均値の統計データが無い場合には、ブロック別 平均値を用いることも可とする。 又は、・現在、コスト縮減の取組として、事業実施地区の作付面積又 は生産量の過半数において、品目別生産コスト縮減戦略及び農 業新技術20XXに記載されている、麦の生産に係る物財費縮減に 資する取組のうち、 1つを3年以上取り組んでいる場合・・・・3ポイント
	19	 ・10 a 当たり労働時間を3%以上削減 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の10 a 当たり労働時間について 都道府県平均値を30%以上下回る場合・・・5ポイント 都道府県平均値を20%以上下回る場合・・・4ポイント 都道府県平均値を10%以上下回る場合・・・3ポイント ※都道府県平均値の統計データが無い場合には、ブロック別 平均値を用いることも可とする。 又は、

		・現在、コスト縮減の取組として、事業実施地区の作付面積又は生産量の過半数において、品目別生産コスト縮減戦略及び農業新技術20XXに記載されている、麦の労働時間縮減に資する取組のうち、 1つを3年以上取り組んでいる場合・・・・3ポイント
20	・国内産小麦の加工適性試験 (100点満点) において、総合評価の合計点が0.4ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・国内産小麦の加工適性試験(100点満点)において、めん用品種についてはASW並、パン用品種ではHRW並の加工適正を持つことを目標に、現在、それぞれの品種との総合評価の合計点の得点差が以下のポイント以内・めん用品種の場合 1.7ポイント以内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
21	・事業実施地区における、現状の小麦作付面積に対するパン・中華めん用品種の作付面積の増加面積の割合が9%以上 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	割合が 9 %以上 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
22	・人工衛星又は航空機等による上空からの撮影画像の解析と気象情報の活用によって雨害の回避(高水分収穫)、収穫順序の決定及び乾燥調製施設の荷受数量の平準化に取り組む面積について、麦全体の作付面積に占める割合を10ポイント以上増加かつその取組面積を70%以上確保 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	象情報の活用によって雨害の回避(高水分収穫)、収穫順序の 決定及び乾燥調製施設の荷受数量の平準化に取り組む麦の作付
23	・単収を3%以上増加 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の事業実施地区の麦の単収が当該都道府県の平均単収に対して101%以上 107%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
24	・事業実施地区における1等比率を事業実施年度の前7中5平均の値と比べて5ポイント以上改善 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 12.5ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区における1等比率の直近7中5平均が60%以上80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		事業実施年度の前7中5平均の値と比べて 5割以上削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3つ以上取り組んでいる場合・・・・・3ポイント 1つ以上取り組んでいる場合・・・・・1ポイント ・病害虫耐性の強い新品種への転換 ・栽培実証試験の実施と栽培マニュアルの作成 ・実需者と連携した加工適性試験を実施し実需者ニーズを栽培 方法等へ反映 ・弾丸暗渠施工等排水対策の徹底 ・収穫期の雨害回避のための収穫作業の共同組織化 ・赤かび病防除の徹底 ・その他各都道府県が指導している品質向上に資する取組
土地利用型作物 (豆類)	25	 ・豆類の上位等級(1、2等)比率を50%以上とし、かつ、事業開始年前年から15ポイント以上向上 35ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・現状の地区の事業開始年前年の上位等級比率(前5中3)が全国平均値(前5中3)と比較して3ポイント以上 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	26	・豆類の契約栽培比率が事業開始年前年(前5中3)と比較して3ポイント以上向上(契約栽培比率が40%以上である場合に限る。) 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国平均値(前5中3)と比較して10ポイント以上 30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	27	・豆類の単収が事業開始前年(前5中3)と比較して2%以上増加 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の地区の事業開始前年の単収(前5中3)が当該都道府 県の平均単収(前5中3)と比較して102.0%以上 127.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	28	・豆類の作付面積が事業開始前年(前5中3)と比較して2%以上増加 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区における事業開始前年の豆類の作付面積が事業開始前々年(前5中3)と比較して1%以上 45%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	29	・豆類の10 a 当たり物財費を6%以上削減 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区の事業実施前年の豆類の10 a 当たり物財費の削減が、当該都道府県の平均値と比較して6%以上 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	30	・豆類の10 a 当たり労働時間を7%以上削減 15%以上・・・・・・・・・・・・・10ポイント 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント	・事業実施地区の事業実施前年の豆類の10 a 当たり労働時間の 削減が、当該都道府県の平均値と比較して7%以上 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・ 5ポイント

		11%以上・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント	13%以上・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 7%以上・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
	31	・豆類の新品種(今まで作付されていなかった従来品種を除く。)の作付面積が全体の作付面積に占める割合に対して5ポイント以上増加 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 16ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	%以上 15.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	32	・事業実施主体(事業実施主体が食品製造業者の場合に限る。)の国産豆類の契約栽培比率(事業実施主体が取り扱う全量、又は、当該県産大豆の契約栽培比率に対する数量割合)が事業開始年前年と比較して30ポイント向上 50ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・当該加工施設における事業実施主体が既に産地と行っている 国産豆類の契約栽培比率(数量割合)について、事業開始年の 前年の割合が30%以上 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	33	 ・豆類の上位等級(1、2等)の比率が現状と比較して15ポイント向上 35ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・現状の地区の事業開始年前年の上位等級比率(前5中3)が全国平均値(前5中3)と比較して3ポイント以上 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	34	・事業実施主体(事業実施主体が食品製造業者の場合に限る。)の国産豆類の使用量(事業実施主体が取り扱う全量、又は、当該 県産大豆の使用量に対する数量割合)が事業開始年前年と比較して22ポイント向上 30ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・当該加工施設における事業実施主体が既に産地と行っている 国産豆類の使用割合が事業開始年前年と比較して58%以上 70%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
土地利用型作物 (主要農作物種 子、雑豆及び落 花生の種子)	35	・事業の対象となる主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の合格率が4ポイント以上向上 20ポイント以上・・・・・・・・・・10ポイント 16ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・当該地区の主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の合格率 について、過去5年のうち80%以上となった年数 5年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	12ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3年・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2年・・・・・・・・・・・・2ポイント 1年・・・・・・・・・・・1ポイント
	 ※ただし、事業の対象となる種子の合格率の現状値が90%以上の場合には、以下の成果目標とする。 10ポイント、又は合格率が100%・・・・・10ポイント 8ポイント以上・・・・・・・・・・・8ポイント 6ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
36	・事業の対象となる主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の生産面積が 3 ha以上増加 15ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・当該地区の主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の生産面積について、過去5年間の増加が3ha以上 15ha以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
37	・事業の対象となる主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の生産に要する10 a 当たりの労働時間を10%以上削減	※「過去5年間」とは、直近2年間の平均値と、直近年の4年前及び5年前の平均値との比較とする。 ・当該地区の主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の現状における10 a 当たりの生産に要する時間が以下の時間未満
	30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
38	・事業の対象となる主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の生産に要する10 a 当たりの物財費を10%以上削減 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・当該地区の主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の現状における10 a 当たりの物財費が以下の金額未満 <稲> 79,800円未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

			50,000円未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	39	・事業の対象となる主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の種子更新率を事業実施年度の前5中3平均の値と比べて1ポイント以上向上 5ポイント以上又は種子更新率が100%・10ポイント 4ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業の対象となる主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子の種子更新率について、過去5年のうち当該都道府県の平均値以上となった年数 5年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	40	・事業の対象となる主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子について、災害対策用種子の備蓄割合を2%以上増加 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 8%以上・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業の対象となる主要農作物種子、雑豆及び落花生の種子について、現状における災害対策用種子の備蓄割合が2%以上10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	41	・①から③までのうちいずれか一つの取組を選択する。	・①から④までのうちいずれか一つの取組を選択する。
		歳以上引き下げる。 10歳以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	去5年間における原原種ほ、原種ほ及び指定種子生産ほ場の面
作物・地域特物(いも類)	42	【でん粉原料用以外】 ・販売金額を4.8%以上増加 24.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・過去5年間における販売金額の増加割合が2.4%以上増加 12.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	【でん粉原料用以外】 ・販売数量を4%以上増加 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・過去5年間における販売数量の増加割合が2%以上増加 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
44	【でん粉原料用以外】 ・契約取引割合を2.8ポイント以上増加 14ポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 契約取引割合が22.4%以上 45.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
45	【でん粉原料用】 ・国内産いもでん粉のトン当たり販売単価(全用途の加重平均)を2.2%以上増加 11.8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 8.6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施主体の国内産いもでん粉販売単価(全用途の加重型物)が、でん粉価格調整制度における交付金算定上の国内産いもでん粉価格より1.1%以上高い。 5.4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
46	【でん粉原料用】 ・糖化用販売割合を1.4ポイント以上削減 7.0ポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施主体の糖化用販売割合が38.3%以下 35.5%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
47	【でん粉原料用】 ・トン当たり製造コスト(砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(昭和40年法律第109号)第35条第3号の事業の合理化 その他の経営の改善を図るための措置に関する計画中の費用項目 に準じた事業実施主体の製造コスト)を2%以上削減 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント	化その他の経営の改善を図るための措置に関する計画中の各立
	8%以上・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4%以上・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 1%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
48	6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3%以上・・・・・・・・・・3ポイント 2%以上・・・・・・・・・・2ポイント
49	6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		9.6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4.8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	51	【共通】 ・ジャガイモシストセンチュウの新規発生率を8.1%以下に抑制 0.1%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ジャガイモシストセンチュウ発生面積割合が16.2%以下 1.8%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	52	【共通】 ・ジャガイモシストセンチュウ発生ほ場のシスト密度(乾土100g当たり)を5%以上低減 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ジャガイモシストセンチュウ発生ほ場のシスト密度(乾土 100g当たり)が70シスト以下 50シスト以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	53	【共通】 ・用途に応じた加工適性又は病虫害抵抗性を有する品種の作付面積を5ポイント以上増加 ※「品種」については、平成7年以降に優良品種として認定された品種を対象とする。ただし、成果目標に対する現況値ポイントにあっては、ジャガイモシストセンチュウ抵抗性を有する品種に限り、平成6年以前に認定された優良品種も対象とする。 20ポイント以上・・・10ポイント 16ポイント以上・・・8ポイント 13ポイント以上・・・6ポイント 9ポイント以上・・・4ポイント 5ポイント以上・・・2ポイント	40%以上・・・5ポイント
		又は、 ・用途に応じた加工適性又は病虫害抵抗性を有する品種を作付けすることにより、現行のいも類作付面積のうち当該品種の作付けされていない面積における当該品種の作付面積割合を30ポイント以上増加 40ポイント以上・・・10ポイント 38ポイント以上・・・8 ポイント 36ポイント以上・・・6 ポイント 33ポイント以上・・・4 ポイント 30ポイント以上・・・2 ポイント	
	54	【共通】 ・事業実施地区における被害粒の出荷割合(出荷時の被害数量を全出荷量で除して100を乗じたもの)を1割以上削減 事業実施年度の前7中5平均の値と比べて 5割以上削減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区における被害粒の出荷割合(出荷時の被害数量を全出荷量で除して100を乗じたもの)が3.0%以下事業実施年度の前7中5平均の値が1.0%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
田作物・地域特 医物 (甘味資源作物)	55	 単収が前年度又は過去3年平均と比較して2%以上増加 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区における10 a 当たりの単収が、農林水産省大臣官房統計部(以下「統計部」という。)が調査した作物統計における過去5年の平均単収に対して1%以上高い。 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		2%以上・・・・・・・・・・・2ポイント 1%以上・・・・・・・・・・1ポイント
56	 収穫面積又は一戸当たり収穫面積が1%以上増加 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・収穫面積又は一戸当たり収穫面積が、過去5年の平均収穫面積と比較して1%以上高い。 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
57	・事業実施地区の畑作農家のうち、甘味資源作物を作付けしている農家の割合が1%以上増加 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区において、甘味資源作物を作付けしている農家の割合が過去5年の平均と比較して1%以上高い。 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・5ポイント 2.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 2%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 1.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
58	・従来品種と異なる高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の作付面積を5ポイント以上増加 ※でん菜については、平成12年以降に優良品種認定を、さとうきびについては、平成12年以降に命名登録又は県の奨励品種に採用された品種を対象とする。 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区における高糖性、病害抵抗性又は風害・干ばつ耐性を有する品種の作付面積の割合10%以上 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
59	・糖度が1%以上上昇 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・事業実施地区における平均糖度が、地区平均と比較して1%以上高い。 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
60	【てん菜】 ・10 a 当たり労働時間を3%以上削減 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区における10 a 当たり労働時間が、統計部が調査した生産費統計における10 a 当たり労働時間に対して1%以上短い。 3%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		6%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント	
	61	 製糖原料における夾雑物の混入率の削減割合を20%以上増加40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区における製糖原料における夾雑物の混入率の削減割合が地区平均と比較して1%以上 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	62	 ・トン当たり製造コストを2%以上削減 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 事業実施地区におけるトン当たり製造コストが過去5年の平均と比較して1%以上低い。 5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	63	 販売金額又は販売数量を3%以上増加 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5%以上・・・・・・・・・5ポイント 4%以上・・・・・・・・・・・4ポイント
畑作物・地域特 産物 (茶)	64	・産物販売単価指数を直近値の5%以上増加(なお、産物販売単価指数とは、事業実施地区等における当該産物の平均販売単価を、直近の荒茶の全茶種全国平均価格で除し、100を乗じた数とする。) 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・産物販売単価指数の過去3年間の増加率が3.0%以上38.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	65	・おおい茶生産面積指数を直近値より7以上増加(なお、おおい 茶生産面積指数とは、玉露、てん茶、かぶせ茶等のおおい茶の生 産面積を茶栽培面積全体で除し、100を乗じた数とする。) 33以上・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 27以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	66	・産物販売単価指数を直近値の5%以上増加(なお、産物販売単価指数とは、事業実施地区等における当該産物の平均販売単価を、直近の荒茶の全茶種全国平均価格で除し、100を乗じた数とする。) 22%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

67	・取引単価補正指数を直近値の1%以上増加(なお、取引単価補 正指数とは、事業実施地区等における取引単価を、直近の荒茶の 全茶種全国平均価格で除し、100を乗じた数とする。) 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・取引単価補正指数の過去3年間の増加率が1%以上 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
68	・下級茶歩留指数を直近値の10%以上低減(なお、下級茶歩留指数とは、事業実施地区等における荒茶平均販売単価未満の荒茶(以下「下級茶」という。)の生産量を、当該年の荒茶生産量全体で除し、100を乗じた数とする。) 44%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39以下・・・・・・・・・5ポイント
69		10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
70	・契約取引量指数を直近値より7以上増加(なお、契約取引量指数とは、契約取引量を全出荷量で除した後に100を乗じた数とする。) 35以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
71	・荒茶原料流入量指数を直近値より10以上増加(荒茶原料流入量 指数とは、事業実施地区等以外の国内の荒茶製造者から調達され る原料荒茶の量を、原料荒茶の全体量で除して、100を乗じた数 とする。) 40以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25以上・・・・・・・・・・・・・5ポイント

	3%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 又は ・時間当たり取引量を直近値の3%以上増加(なお、時間当たり 取引量とは、事業実施地区等における取引全体量を、取引斡旋時 間当たりに換算した値とする。) 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
73	8 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・10 a 当たり生産コスト(費用合計)の過去3年間の低減率が
	18%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3%以上 9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
74	・産物 1 k g 当たり燃油量を直近値の 2 %以上低減 (なお、燃油量とは、産物の加工等に要する使用量の合計とする。) 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・産物 1 kg当たり燃油量の過去 3 年間の低減率が 1 %以上(なお、燃油量は、産物の加工等に要する使用量とする。) 8 %以上・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 6 %以上・・・・・・・・・・・・・・・ 4 ポイント 4 %以上・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ポイント 2 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ポイント
75	・産物 1 kg当たり労働時間を直近値の 2 %以上低減(なお、労働時間は、産物の加工等に要する労働時間とする。) 10%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・産物 1 kg当たり労働時間の過去 3 年間の低減率が 1 %以上 (なお、労働時間は、産物の加工等に要する労働時間とする。) 5 %以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
76	・施設利用料徴収指数を直近値の2%以上低減(ここで、施設利用料徴収指数とは、施設利用料金を荒茶販売金額で除し、100を乗じた数とする。) 23%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・施設利用料徴収指数の過去3年間の低減率が1%以上 11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
77	・主要品種指数を直近値の2%以上低減(なお、主要品種指数とは、事業実施地区等における茶品種「やぶきた」の量を、当該年の全体量で除し、100を乗じた数とする。) 34%以上・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 26%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・直近の主要品種指数が75以下 50以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		2%以上・・・・・・・・・・・2ポイント	
	78	・無化学農薬栽培指数を直近値より2以上増加(なお、無化学農薬栽培指数とは、化学合成農薬を使用しない栽培(特定国への輸出に対応可能なごく一部の化学合成農薬のみを使用する場合を含む。)を行う面積を茶栽培面積全体で除し、100を乗じた数とする。)22以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24以上・・・・・・・・・・・・・・5ポイント
	79	・仕向先多様化指数を直近値より25以上増加(なお、仕向先多様化指数とは、既存のリーフ茶製品以外の茶製品(ティーバック、抹茶、ドリンク等をいう。)への仕向量を全仕向量で除し、100を乗じた数とする。) 45以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・直近の仕向先多様化指数が13以上 35以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	80	・主要茶種指数を直近値の6%以上低減(なお、主要茶種指数とは、事業実施地区等における茶種「せん茶」の量を、当該年の全体量で除し、100を乗じた数とする。) 24%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・直近の主要茶種指数が66以下 50以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	81	・事業実施地区等において、防霜対策未実施面積における防霜対策の実施率が20%以上増加 100%・・・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 80%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区等において、防霜対策の未実施率が19%未満 1 %未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	82	・事業実施地区等において、茶栽培面積のうち早生品種と晩生品種の合計の作付割合が直近より2ポイント以上増加 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 8ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区等において、茶栽培面積のうち早生品種と晩生 品種の合計の作付割合が直近の県平均と比較して、1ポイント 以上 5ポイント以上・・・・・・・・5ポイント 4ポイント以上・・・・・・・・4ポイント 3ポイント以上・・・・・・・・・3ポイント 2ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
畑作物・地域特産物 (いぐさ・畳表)	83	 高品質品種の作付割合を2ポイント以上増加 12ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・高品質品種の作付割合が県平均と比較して1ポイント以上高い。
	84	 ・銘柄品畳表の出荷割合を2ポイント以上増加 11ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・銘柄品畳表の出荷割合が県平均と比較して0.8ポイント以上高い。 4.0ポイント以上・・・・・・・・・5ポイント 3.2ポイント以上・・・・・・・・4ポイント 2.4ポイント以上・・・・・・・・3ポイント 1.6ポイント以上・・・・・・・・・2ポイント 0.8ポイント以上・・・・・・・・・・・1ポイント

	85	・畳表一枚当たり (いぐさの生産過程に係る育苗から乾燥までの施設にあっては10 a 当たり) 労働時間を6%以上削減 17%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・畳表一枚当たり(いぐさの生産過程に係る育苗から乾燥までの施設にあっては10 a 当たり)労働時間が県平均と比較して1%以上短い。 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	86	 ・一戸当たり作付面積を3%以上増加 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 一戸当たり作付面積が県平均と比較して1%以上大きい。 6%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	87	 QRコード等による生産履歴付き畳表の出荷割合を6ポイント以上増加 28ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・QRコード等による生産履歴付き畳表の出荷割合が県平均と 比較して2ポイント以上高い。 11ポイント以上・・・・・・・・・・・・・5ポイント 9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・4ポイント 7ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ポイント 4ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	88	 ・畳表 J A S の格付割合を 5 ポイント以上増加 26ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・8 ポイント 21ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・8 ポイント 16ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・畳表 J A S の格付割合が県平均と比較して 2 ポイント以上高い。
畑作物・地域特産物 (その他)	89	・契約取引による生産数量又は収穫面積の割合を10ポイント以上増加 ※カイコについては、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業において、 蚕糸・絹業提携システムに移行する者の生産数量を含む。 35ポイント以上・・・・・・・・・10ポイント 28ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区における生産数量又は作付面積のうち契約栽培の割合が30.0%以上 ※カイコについては、蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業において、蚕糸・絹業提携システムに移行している者の生産数量を含む。 60.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	90	・生産物の全量を契約販売する作物について、販売数量又は収穫 面積を10%以上増加 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・生産物の全量を契約販売する作物について、過去3年間で販売数量又は作付面積が10%以上増加 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	91	・生産物の全量を契約販売する作物について、当該作物の作付に 新たに取り組む農家戸数が10%以上増加 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・生産物の全量を契約販売する作物について、過去3年間で当該作物の作付に取り組む農家戸数が10%以上増加 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	92	・10 a 当たりの生産コスト(物財費)を 5 %以上削減 17%以上・・・・・・・・・・・・・・10ポイント 14%以上・・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント	・10 a 当たりの生産コスト(物財費)が、統計部、地方自治体 又は日本たばこ産業株式会社等の調査における平均と比較して 100%以下

	11%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	86%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
93	・10 a 当たり労働時間を10%以上削減 30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・事業実施地区等における現在の10 a 当たり労働時間が、統計部、地方自治体又は日本たばこ産業株式会社等の調査における平均と比較して100%以下 72%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
94	※こんにゃくいもとは、平成14年度以降に育成された品種をいう。 ※カイコとは、特徴のある蚕品種(特徴のある蚕品種とは、繭糸が細い、節が少ない、染色性に優れている等の蚕品種(「ぐんま200」、「新小石丸」、「世紀二一」等)をいう。	う。
95	 搾油歩留まりが現状に対して5ポイント以上向上 10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の搾油歩留まりが25%以上 37%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
96	 ・葉たばこの上位等級(A品)比率が、現状に対して5ポイント以上高い。 13ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・事業実施地区等における現在の葉たばこの上位等級(A品) 比率が、全国平均に対して5%以上高い。 13%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	1	

		15.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	98	・既存の品種からより品質や収量の安定した新品種等へ転換する作付面積の割合が15ポイント以上増加 ※なたねとは、低エルシン酸品種をいう。 ※そばとは、平成11年度以降に育成された品種をいう。 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 22.5ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・既存の品種より品質や収量の安定した新品種等の作付面積の割合が16%以上 ※なたねとは、低エルシン酸品種をいう。 ※そばとは、平成11年度以降に育成された品種をいう。 40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	99	・地場加工、農村レストラン等によって向上する販売価格(原料価格に換算)が50%以上増加 150%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・販売価格が全国農業同組合連合会による販売価格等の平均的な価格と比較して88%以上 ※そばについては、前年産の作付品種の販売価格が日経平均価格と比較して88%以上 112%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	100	 ・地場加工、農村レストラン等へ仕向けられる生産数量又は収穫面積が10ポイント以上増加35ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・地場加工、農村レストラン等へ仕向けられる生産数量又は収穫面積の割合が30%以上 50%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
果樹	101	 ・当該品目の秀品その他品質の上位規格品(大きさ、外観品質、内部品質)の割合を3ポイント以上増加 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・過去5年間の当該品目の秀品その他品質の上位規格品(大きさ、外観品質、内部品質)の割合が3.0ポイント以上増加 16.0ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	102	・当該品目の全出荷量又は全作付面積に占めるブランド品(地域団体商標等、他との差別化により有利販売を図ったものであり、明確な基準、根拠があるもの)の割合を1ポイント以上増加9ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の全出荷量又は全作付面積に占めるブランド品(地域団体商標等、他との差別化により有利販売を図ったものであり、明確な基準、根拠があるもの)の割合が1.0%以上 38.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	103	・当該品目の全出荷量又は全栽培面積のうち、都道府県の果樹農 業振興計画に定める若しくは定める予定になっている振興品目の	

	興品目・品種の出荷量又は栽培面積の割合が3ポイント以上増加	
	15ポイント以上・・・・・・・・・10ポイント	24.0%以上・・・・・・・・・5 ポイント
	12ポイント以上・・・・・・・・・8 ポイント	18.8%以上・・・・・・・・・・4ポイント
	9ポイント以上・・・・・・・・・6ポイント	13.5%以上・・・・・・・・・3ポイント
	6 ポイント以上・・・・・・・・・4 ポイント	8.3%以上・・・・・・・・・・2ポイント
	3 ポイント以上・・・・・・・・・2 ポイント	3.0%以上・・・・・・・・・・1ポイント
104	・当該品目の10 a 当たり収量を3%以上増加 15%以上・・・・・・・・・・・・10ポイント	・現状の当該品目の10 a 当たり収量が「果樹生産出荷統計」スは「特産果樹生産動態等調査」における全国又は当該都道府県
	12%以上・・・・・・・・・・・・8ポイント	の平均収量に対して3%以上高い。
	9%以上・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント	15%以上・・・・・・・・・・5ポイント
	6%以上・・・・・・・・・・・・・・4ポイント	12%以上・・・・・・・・・・・・4ポイント
	3%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント	9%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3 %以上 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	
		6%以上・・・・・・・・・・・2ポイント 3%以上・・・・・・・・・・1ポイント
105	ル *** ロ の 4 * * - * * 1 (相心 o V **** 口 o 4 ** - > 1 (\
105	・当該品目の生産コスト(単位面積又は単位収量当たりの費用合	
	計)又は流通コスト(単位面積又は単位収量当たりの集出荷・販工のサイクを対した。	
	売経費(卸売手数料を除く。))を5%以上縮減	集出荷・販売経費(卸売手数料を除く。))が全国又は当該都道
	20%以上・・・・・・・・・・・10ポイント	府県の平均値に対して3.0%以上低い。
	16%以上・・・・・・・・・・・8ポイント	22.0%以上・・・・・・・・・・5ポイント
	13%以上・・・・・・・・・・・・・・6 ポイント	17.3%以上・・・・・・・・・・4 ポイント
	9%以上・・・・・・・・・・・・・4ポイント	12.5%以上・・・・・・・・・・3 ポイント
	5%以上・・・・・・・・・・・・2ポイント	7.8%以上・・・・・・・・・・2ポイント
		3.0%以上・・・・・・・・・1ポイント
106	・当該品目の単位面積又は単位収量当たり労働時間を5%以上縮	・現状の当該品目の単位面積又は単位収量当たり労働時間が多
	減	国又は当該都道府県の平均値に対して3%以上短い。
	33%以上・・・・・・・・・・・・10ポイント	20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	26%以上・・・・・・・・・・・・・・8ポイント	15%以上・・・・・・・・・・・4ポイント
	19%以上・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント	10%以上・・・・・・・・・・3ポイント
	12%以上・・・・・・・・・・・・・4ポイント	5%以上・・・・・・・・・・2ポイント
	5%以上・・・・・・・・・・・・2ポイント	3%以上・・・・・・・・・・1ポイント
107	・当該品目の全出荷量又は全栽培面積に占める契約取引の割合を	・現状の当該品目の全出荷量又は全栽培面積に占める契約取引
	3ポイント以上増加	の割合が3.0%以上
	15ポイント以上・・・・・・・・・10ポイント	34.0%以上・・・・・・・・・5ポイント
	12ポイント以上・・・・・・・・・8 ポイント	26.3%以上・・・・・・・・・・4ポイント
	9 ポイント以上・・・・・・・・・・6 ポイント	18.5%以上・・・・・・・・・3 ポイント
	6 ポイント以上・・・・・・・・・・ 4 ポイント	10.8%以上・・・・・・・・・・2ポイント
	3 ポイント以上・・・・・・・・・2 ポイント	3.0%以上・・・・・・・・1ポイント
108	・当該品目の全出荷量又は全栽培面積に占める加工向けの割合を	・現状の当該品目の全出荷量又は全栽培面積に占める加工向に
	3ポイント以上増加	の割合が3%以上
	15ポイント以上・・・・・・・・・10ポイント	15%以上・・・・・・・・・・5ポイント
	12ポイント以上・・・・・・・・・・8ポイント	12%以上・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント
	9ポイント以上・・・・・・・・・・・・6ポイント	9%以上・・・・・・・・・3ポイント
	6 ポイント以上・・・・・・・・・・4 ポイント	6%以上・・・・・・・・・・2ポイント
	3 ポイント以上・・・・・・・・・・2 ポイント	3%以上・・・・・・・・・・1ポイント
109	・当該品目の秀品その他品質の上位規格品(大きさ、外観品質、	・過去5年間の当該品目の秀品その他品質の上位規格品(大き
	内部品質)の割合が、事業実施前5年の被害(病虫害を除く。)	さ、外観品質、内部品質) の割合が3ポイント以上増加
	発生年度の平均上位規格品割合に対して5ポイント以上高い。	15ポイント以上・・・・・・・・ 5 ポイント
	20ポイント以上・・・・・・・・・10ポイント	12ポイント以上・・・・・・・・4 ポイント
	16ポイント以上・・・・・・・・・8ポイント	9ポイント以上・・・・・・・3ポイント
	13ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 ポイント	6ポイント以上・・・・・・・・2ポイント
	9 ポイント以上・・・・・・・・・4 ポイント	3 ポイント以上・・・・・・・・1 ポイント
		W FNE A REPUBLICATION OF THE PROPERTY OF THE P
	5ポイント以上・・・・・・・・・・2ポイント ※「被害発生年度」とは、当該産地において、市町村が被害額を	※「過去5年間」とは、直近2年間の平均値と直近年の4年前

	110	・当該品目の10 a 当たりの収量が、事業実施前5年の被害(病虫害を除く。)発生年度の平均収量に対して5%以上高い。 32%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の10 a 当たり収量が「果樹生産出荷統計」又は「特産果樹生産動態等調査」における全国又は当該都道府県の平均収量に対して3.0%以上高い。 40.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	111	・当該品目の目標年度までの病害虫による平均被害率を5ポイント以上低減 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の10 a 当たり収量が「果樹生産出荷統計」又は「特産果樹生産動態等調査」における全国又は当該都道府県の平均収量に対して3%以上高い。 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	112	・当該品目の単位面積又は単位収量当たりの販売額を3%以上増加 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・過去5年間の当該品目又は果樹の単位面積又は単位収量当たりの販売額が3%以上増加 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	113	 ・当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が10%以上 50%・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	※当該類別については、新規導入品目に限る。
野菜	114	 ・当該品目の秀品その他品質の上位規格品(大きさ、外観品質、内部品質)の割合を3ポイント以上増加 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の販売価格が、事業実施地区の主要取引市場における卸売価格の平均値に対して3%以上高い。 27%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	115	・当該品目の全出荷量に占めるブランド野菜(地域団体商標、伝統野菜等、他との差別化により有利販売を図ったものであり、明確な基準、根拠があるもの)の割合を5ポイント以上増加25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	116	 ・当該品目の10 a 当たり収量を3%以上増加 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の10 a 当たり収量が、「野菜生産出荷統計」 又は「地域特産野菜の生産状況」における全国又は当該都道府 県の平均収量に対して3.0%以上高い。 62.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	117	・当該品目の生産コスト(単位面積又は単位収量当たりの費用合	・現状の当該品目の生産コスト(単位面積又は単位収量当たり

	計)又は流通コスト(単位面積又は単位収量当たりの集出荷・販売経費(卸売手数料を除く。))を5%以上縮減 21%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント	の費用合計)又は流通コスト(単位面積又は単位収量当たりの 集出荷・販売経費(卸売手数料を除く。))が全国又は当該都近 府県の平均値に対して3.0%以上低い。
	17%以上・・・・・・・・・・・・8ポイント	60.0%以上・・・・・・・・・5ポイント
	13%以上・・・・・・・・・・・・・・・6 ポイント	45.8%以上・・・・・・・・・・4ポイント
	9%以上・・・・・・・・・・・・・4ポイント	31.5%以上・・・・・・・・・・3ポイント
	5%以上・・・・・・・・・・・・2ポイント	17.3%以上・・・・・・・・・・2ポイント
		3.0%以上・・・・・・・・・1 ポイント
118	・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たりの労働時間を5	・現状の当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり労働
	%以上縮減	間が、全国又は当該都道府県の平均値に対して3.0%以上短い。
	41%以上・・・・・・・・・・・・10ポイント	24.0%以上・・・・・・・・・5 ポイント
	31%以上・・・・・・・・・・・・8ポイント	18.8%以上・・・・・・・・・・4ポイント
	21%以上・・・・・・・・・・・・・・・6 ポイント	13.5%以上・・・・・・・・・3 ポイント
	11%以上・・・・・・・・・・・・・4ポイント	8.3%以上・・・・・・・・・・2ポイント
	5%以上・・・・・・・・・・・・2ポイント	3.0%以上・・・・・・・・・1 ポイント
119	・当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を5ポイント以上増加	・現状の当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が5.0% 以上
	33ポイント以上・・・・・・・・・10ポイント	48.0%以上・・・・・・・・・5 ポイント
	26ポイント以上・・・・・・・・・8 ポイント	37.3%以上・・・・・・・・・4ポイント
	19ポイント以上・・・・・・・・・・6 ポイント	26.5%以上・・・・・・・・・3 ポイント
	12ポイント以上・・・・・・・・・ 4 ポイント	15.8%以上・・・・・・・・・2 ポイント
	5ポイント以上・・・・・・・・・2ポイント	5.0%以上・・・・・・・・・1 ポイント
120	・当該品目の全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向けの割合を5ポイント以上増加	・現状の当該品目の全出荷量に占める加工向け又は外食・中1 向けの割合が5%以上
	25ポイント以上・・・・・・・・・・10ポイント	49%以上・・・・・・・・・・5ポイント
	20ポイント以上・・・・・・・・・・8ポイント	38%以上・・・・・・・・・・・・・4ポイント
	15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・ 6 ポイント	27%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	10ポイント以上・・・・・・・・・・・・・ 4 ポイント	16%以上・・・・・・・・・・・・・2ポイント
	5ポイント以上・・・・・・・・・2ポイント	5%以上・・・・・・・・・1ポイント
121	・当該品目の秀品その他品質の上位規格品(大きさ、外観品質、 内部品質)の割合が、事業実施前5年の被害(病虫害を除く。)	・現状の当該品目の販売価格が、事業実施地区の主要取引市場における卸売価格の平均値に対して3%以上高い。
	発生年度の平均上位規格品割合に対して5ポイント以上高い。	20%以上・・・・・・・・・・5 ポイント
	20ポイント以上・・・・・・・・・10ポイント	15%以上・・・・・・・・・・・4ポイント
	16ポイント以上・・・・・・・・・8ポイント	10%以上・・・・・・・・・・3ポイント
	13ポイント以上・・・・・・・・・・6 ポイント	5%以上・・・・・・・・・・2ポイント
	9 ポイント以上・・・・・・・・・・4 ポイント	3%以上・・・・・・・・・・1ポイント
	5ポイント以上・・・・・・・・・2ポイント	
122	・当該品目の10 a 当たりの収量が、事業実施前5年の被害発生年	・現状の当該品目の10 a 当たり収量が、「野菜生産出荷統計」
	度の平均単収に対して5%以上高い。	又は「地域特産野菜の生産状況」における全国又は当該都道
	32%以上・・・・・・・・・・・・10ポイント	県の平均収量に対して3.0%以上高い。
	25%以上・・・・・・・・・・・・8ポイント	16.0%以上・・・・・・・・・5ポイント
	19%以上・・・・・・・・・・・・・・・ 6 ポイント	12.8%以上・・・・・・・・・4ポイント
	12%以上・・・・・・・・・・・・・4 ポイント	9.5%以上・・・・・・・・・3 ポイント
	5%以上・・・・・・・・・・・・2ポイント	6.3%以上・・・・・・・・・・2ポイント
		3.0%以上・・・・・・・・・1 ポイント
123	・当該品目の目標年度までの病害虫による平均被害率を5ポイン	・現状の当該品目の10 a 当たり収量が、「野菜生産出荷統計」
	卜以上低減	又は「地域特産野菜の生産状況」における全国又は当該都道
	25ポイント以上・・・・・・・・・10ポイント	県の平均収量に対して3%以上高い。
	20ポイント以上・・・・・・・・・8 ポイント	15%以上・・・・・・・・・・5 ポイント
	15ポイント以上・・・・・・・・・・6 ポイント	12%以上・・・・・・・・・・・4 ポイント
	10ポイント以上・・・・・・・・・ 4 ポイント	9%以上・・・・・・・・・・3ポイント
	5ポイント以上・・・・・・・・・2ポイント	6%以上・・・・・・・・・・2ポイント
	※防風施設のうち、ネット式鋼管施設を整備する場合は、本成果	3%以上・・・・・・・・・・1ポイント
	目標を選択することはできない。	0
124	・当該品目の単位面積又は単位収量当たりの販売額を3%以上増	過去5年間の当該品目又は野菜の単位面積又は単位収量当方

		15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	125	・当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が10%以上 50%・・・・・・・・・・・・・・・・・・15ポイント 40%・・・・・・・・・・・・・・・・・・12ポイント 30%・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	※当該類別については、新規導入品目に限る。
花き	126	 ・当該品目の秀品その他品質の上位規格品(大きさ、外観品質)の割合を3ポイント以上増加 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の販売価格が、事業実施地区の主要取引市場における卸売価格の平均値に対して3%以上高い。 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	127	・当該品目の全出荷量に占める産地オリジナル品種(次に掲げる品種であって都道府県が認めたものをいう。)の出荷割合を3ポイント以上増加 ① 都道府県が育成して当該都道府県内の特定の生産者に限定して供給している品種 ② 種苗会社又は生産者育種家が育成して当該都道府県内の特定の生産者に限定して供給している品種(新たに育成された品種であって、品種登録の出願公表日から5年以内のものに限る。) ③ 事業実施主体又はその構成員自らが育成して当該都道府県内の特定の生産者に限定して供給している品種ただし、リレー出荷している場合には、当該産地と他方の産地の生産者に限定して供給している品種を含む。 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	合が10%以上 38%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	128	・当該品目の10 a 当たり収量を3%以上増加 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の10a当たり収量が、当該都道府県の経営指標の目標値に対して80%以上 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	129		
	130	・当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり労働時間を5%以上縮減40%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10ポイント	・現状の当該品目の単位面積当たり又は単位収量当たり労働時間が、当該都道府県の経営指標の目標値に対して120%以下 100%以下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

	30%以上・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	105%以下・・・・・・・・・・・・・4ポイント 110%以下・・・・・・・・・・・・・3ポイント 115%以下・・・・・・・・・・・・・・2ポイント 120%以下・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント
131	 ・当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を3ポイント以上増加 15ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が 3 %以上 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ポイント 12%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
132	 ・当該品目の全出荷量に占める湿式低温流通の割合を5ポイント増加 40ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の全出荷量に占める湿式低温流通の割合が、 全国値に対して3ポイント以上高い。 15ポイント以上・・・・・・・・5ポイント 12ポイント以上・・・・・・・・4ポイント 9ポイント以上・・・・・・・・3ポイント 6ポイント以上・・・・・・・・・2ポイント 3ポイント以上・・・・・・・・・1ポイント
133	・当該品目の秀品その他品質の上位規格品(大きさ、外観品質)の割合が、事業実施前5年の被害(病虫害を除く。)発生年度の平均上位規格品割合に対して5ポイント以上高い。 20ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 13ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の販売価格が、事業実施地区の主要取引市場における卸売価格の平均値に対して3%以上高い。 20%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
134	・当該品目の10 a 当たり収量が、事業実施前5年の被害発生年度の平均単収に対して5%以上高い。 32%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・8ポイント 25%以上高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の10 a 当たり収量が、当該都道府県の経営指標の目標値に対して80%以上 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
135	・当該品目の目標年度までの病害虫による平均被害率を5ポイント以上低減 25ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・現状の当該品目の10 a 当たり収量が、当該都道府県の経営指標の目標値に対して80%以上 100%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
136	・当該品目の単位面積又は単位収量当たりの販売額を3%以上増加 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・過去5年間の当該品目又は花きの単位面積又は単位収量当たりの販売額が3%以上増加 15%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
137	 ・当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が10%以上 50%・・・・・・・・・・・・・・・15ポイント 40%・・・・・・・・・・・・・・・・12ポイント 30%・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	※当該類別については、新規導入品目に限る。

肉等	138	【牛肉・豚肉】 ・産地食肉センターの1日当たりの平均処理頭数(牛及び馬は1頭につき豚4頭に換算する。以下「肥育豚換算」という。)を10%以上増加ただし、離島(離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき離島振興対策実施地域として指定された地域、奄美群島振興開発特別措置法(昭和29年法律第189号)第1条に規定する奄美群島及び沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第3号に規定する離島をいう。以下この類別欄において同じ。)以外において事業を実施する場合及びハラール認証(イスラム諸国への輸出又は日本国内の販売で要求されるハラール認証マークの表示をされた食品を製造する施設としてハラール認証を行う機関が行う認証をいう。以下同じ。)を取得する場合以外は、目標年度における1日当たりの平均処理頭数が560頭以上であることとする。30%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	また、再編整備を伴うものについては、統合する施設の処理 頭数を加えるものとする。 (平均処理頭数=年間処理頭数(肥育豚換算)÷稼働日数(245日)) 1,400頭以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	139	【牛肉・豚肉】 ・産地食肉センターの1頭当たりの部分肉処理コストを5%以上削減(処理コスト:部分肉処理加工部門における水道光熱費、修繕費、消耗品器具費、減価償却費、労務費、管理費、その他必要な経費を計上)。 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 牛の場合
	140	【牛肉・豚肉】 ・産地食肉センターの部分肉仕向割合を2.5ポイント以上増加 12.5ポイント以上・・・・・・・・・8ポイント 10.0ポイント以上・・・・・・・・8ポイント 7.5ポイント以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 事業を実施する産地食肉センターの部分肉仕向割合が、 1 牛の場合 58.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		又は、
		・ハラール認定の取得に向けた取組を行っている施設であっ
		て、牛専用の施設であること・・・・・・ 5ポイント
141	【鶏肉】	・直近3年の鶏もも肉1kgの卸売価格の平均と比較して1.0%
	・鶏もも肉1kg当たりの販売価格を1.0%以上増加	以上
	10.0%以上・・・・・・・・・・10ポイント	10.0%以上・・・・・・・・・5ポイント
	7.5%以上・・・・・・・・・・8ポイント	7.5%以上・・・・・・・・・4ポイント
	5.0%以上・・・・・・・・・・・6 ポイント	5.0%以上・・・・・・・・・3ポイント
	2.5%以上・・・・・・・・・・・4 ポイント	2.5%以上・・・・・・・・・2ポイント
	1.0%以上・・・・・・・・・・・2ポイント	1.0%以上・・・・・・・・・1 ポイント
142	【鶏肉】	・受益農家全体の年間出荷羽数が125万羽以上(ただし、再約
	・受益農家の出荷羽数を1%以上増加	整備を伴う場合には、統合する施設の受益農家の出荷羽数を力
	10.0%以上・・・・・・・・・・・10ポイント	えるものとする。)
	7.5%以上・・・・・・・・・・8ポイント	625万羽以上・・・・・・・・・ 5 ポイント
	5.0%以上・・・・・・・・・・・6 ポイント	500万羽以上・・・・・・・・・ 4 ポイント
	2.5%以上・・・・・・・・・・・4 ポイント	375万羽以上・・・・・・・・・ 3 ポイント
	1.0%以上・・・・・・・・・・・2 ポイント	250万羽以上・・・・・・・・・・2 ポイント
		125万羽以上・・・・・・・・・ 1 ポイント
143	【鶏肉】	・生体1kg当たりの平均処理加工費用50円と比較して1.0%」
	・1万羽当たり処理・加工コストを1%以上削減	上低い。
	10.0%以上・・・・・・・・・・・10ポイント	11.0%以下・・・・・・・・・・5ポイント
	7.5%以上・・・・・・・・・・・8ポイント	8.5%以下・・・・・・・・・・・4ポイント
	5.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・6ポイント	6.0%以下・・・・・・・・・3ポイント
	2.5%以上・・・・・・・・・・・・・・4ポイント	3.5%以下・・・・・・・・・・2ポイント
	1.0%以上・・・・・・・・・・・2ポイント	1.0%以下・・・・・・・・・1ポイント
144	【鶏卵】	・直近6年間の農家販売価格の平均と比較して1.0%以上
	・鶏卵1kg当たりの販売価格を1.0%以上増加	10.0%以上・・・・・・・・・5ポイント
	10.0%以上・・・・・・・・・・10ポイント	7.5%以上・・・・・・・・・・4ポイント
	7.5%以上・・・・・・・・・・8ポイント	5.0%以上・・・・・・・・・・3ポイント
	5.0%以上・・・・・・・・・・・・・・6ポイント	2.5%以上・・・・・・・・・・2ポイント
	2.5%以上・・・・・・・・・・・・・・・4ポイント1.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント	1.0%以上・・・・・・・・・・1 ポイント
145	【鶏卵】	・1日当たりの鶏卵販売量が10トン以上(ただし、再編整備
	・事業実施主体の鶏卵販売量を1.0%以上増加	伴う場合には、統合する施設の販売量を加えるものとする。)
	10.0%以上・・・・・・・・・・・10ポイント	61トン以上・・・・・・・・・・・・5ポイント
	7.5%以上・・・・・・・・・・・8ポイント	48トン以上・・・・・・・・・・4ポイント
	5.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・6 ポイント	36トン以上・・・・・・・・・・3ポイント
	2.5%以上・・・・・・・・・・・・・4ポイント	23トン以上・・・・・・・・・・2 ポイント
	1.0%以上・・・・・・・・・・・2ポイント	10トン以上・・・・・・・・・1 ポイント
146	【鶏卵】	・鶏卵100kg当たりの全国平均処理コスト2,879円より1.0%」
	・鶏卵100kg当たり処理コストを1.0%以上削減(処理コスト:労	上低い。(処理コスト:労務費、包装資材費、減価償却費、
	務費、包装資材費、減価償却費、水道光熱費、修繕費、その他必	道光熱費、修繕費、その他必要な経費を計上)
	要な経費を計上)	30.0%以上・・・・・・・・5ポイント
	10.0%以上・・・・・・・・・・10ポイント	22.8%以上・・・・・・・・・4ポイント
	7.5%以上・・・・・・・・・・8 ポイント	15.5%以上・・・・・・・・・3ポイント
	5.0%以上・・・・・・・・・・・・・6 ポイント	8.3%以上・・・・・・・・・2ポイント
	2.5%以上・・・・・・・・・・・・・・4ポイント1.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・2ポイント	1.0%以上・・・・・・・・・1 ポイント
		55 FF LE 70 4/-25. 4.) = 1 1. 9 Per 29 4.1 A
147	(鶏卵)	・鶏卵処理施設内における廃棄ロスの割合が2.00%以下
	・鶏卵処理施設内における廃棄ロスの割合を0.2ポイント以上低	
		1.25%以下・・・・・・・・・・・・4ポイント
	1.0ポイント以上・・・・・・・・・10ポイント	1.50%以下・・・・・・・・・3ポイント
	0.8ポイント以上・・・・・・・・・8ポイント 0.6ポイント以上・・・・・・・・・・6ポイント	1.75%以下・・・・・・・・・2ポイント 2.00%以下・・・・・・・・・1ポイント

	0.4ポイント以上・・・・・・・・・・4 ポイント 0.2ポイント以上・・・・・・・・・・・2 ポイント	
品※に①認の理す(第くび備し②と諸要一の食施一機 共成いAと造高臨成号度度画 ラ、へさ認示をと認に で、程化措年に計基認 ルス輪るマさ造てをといる。 中 等品管関法律づ及整と 証ムにラクたるラう証 がある。 は国数に でいる。 がい。 がいる。		③HACCP等認定を取得していこと・・・・4ポイント④ハラール認証を取得していること・・・・・4ポイント⑤事業実施主体が輸出関連の協議会に参加していること又は協議会の構成員であること・・・・・・・・・・・3ポイント
		・・・・1ポイント

別表 2 (農畜産物の輸出拡大に向けた卸売市場施設の整備) 達成すべき成果目標基準をいずれか 2 つまで選択できる。

メニュー	達成すべき成果目標基準	ポイント	
安全・安心な市場流通	【環境負荷の軽減】 ・売場施設における二酸化窒素の大気濃度の環境基準値を100とした場合の指数値、浮遊粒子 状物質の大気濃度の環境基準値を100とした場 合の指数値の平均が41.7以下	・指数値の平均が 27.4以下・・・・7ポイント 27.5~41.7・・・3ポイント	該当する次のいずれか1つ又は2つの加算を行う(1つのメニュー内で達成すべき成果目標基準を1つ選択する場合は1つを加算する。同一のメニュー内で2つの達成すべき成果目標基準を選択する場合は異なる2つを加算する。)。
	【物品鮮度の保持】 ・低温売場販売率(低温売場での販売金額/全売場での販売金額)が低温売場面積率(低温売場面積/全売場面積)を1.8ポイント以上超過	4.9以上・・・・7ポイント	 ・中央卸売市場整備計画に「施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場」として位置付けられた中央卸売市場が整備を行う場合 ・・・8ポイント ・出荷者及び実需者と連携し卸売市場品質管理高度化マニュアルに基づく規範に即した。
	【物品評価の改善】 ・全国を100とした場合の卸売単価(販売金額/販売数量)の指数値が施設整備前の値を1.2ポイント以上超過 ※ 施設整備市場の卸売単価は青果物では全中央卸売市場の野菜、果物、水産物では全中央卸売市場の生鮮魚、冷凍魚、塩干加工、食肉では全中央卸売市場の牛、豚、花きでは全中央卸売市場の切花、枝もの、鉢ものの取扱金額で加重平均し算出すること。	超過ポイント数が2.4以上・・・・7ポイント1.2~2.3・・・・3ポイント	した取り組みを実施している場合又は実施することが確実である場合 ・・・8ポイント ・輸出促進のための協議会等に参画している場合又は参画予定の場合 ・・・8ポイント ・当該市場を経由した輸出計画を策定している又は策定予定の場合 ・・・8ポイント
	・廃棄される物品の量を15.3%以上削減	・廃棄物品量の削減率が 39.5%以上・・・7ポイント 15.3~39.4%・・3ポイント	 ・当該市場を経由した海外への試験輸出の 実績がある場合 ・・・4ポイント ・当該整備により輸出品目を追加(新規の 取組の場合、2品目以上)する場合
	【品質管理の高度化】 ・卸売市場品質管理高度化マニュアルに基づく 規範の策定及び実施	・卸売業者及び仲卸業者が取り組む品質管理についての規範を策定 ・・・7ポイント	 ・・・4ポイント ・輸出対象品目に係るPR活動を実施している又は実施予定の場合 ・・・4ポイント ・予定輸出先国における需要調査を実施している又は実施予定の場合 ・・・4ポイント
効率的な市場 流通	【集荷力の向上】 ・目標年度における取扱数量が推計値を0.7%以上超過	・取扱数量の推計値超過率が4.6%以上・・・・7ポイント0.7~4.5%・・・3ポイント	該当する次のいずれか1つ又は2つの 加算を行う(1つのメニュー内で達成すべ き成果目標基準を1つ選択する場合は1 つを加算する。同一のメニュー内で2つの 達成すべき成果目標基準を選択する場合
	【物流の迅速化】 ・単位重量当たり作業時間を1.2%以上短縮 【物流コスト等の削減】	・作業時間の短縮率が 8.1%以上・・・・7ポイント 1.2~8.0%・・・・3ポイント	は異なる2つを加算する。)。 ・中央卸売市場整備計画に「施設の改善を図ることが必要と認められる中央卸売市場として位置付けられた中央卸売市場が整備を行う場合・・・8ポイント
	・物流コストを1.1%以上削減	・物流コストの削減率が	

		1.9%以上・・・7ポイント	・輸出促進のための協議会等に参画してい
		1.1~1.8%・・・3 ポイント	る場合又は参画予定の場合
			・・・8ポイント
	・残品・残さ、包装容器の処理コストを1.2%以	・処理コストの削減率が	
	上削減	8.1%以上・・・7ポイント	・当該市場を経由した輸出計画を策定して
		1.2~8.0%・・・3 ポイント	いる又は策定予定の場合
			・・・8ポイント
	・施設の維持管理コストを1.3%以上削減	・維持管理コストの削減率が	
		14.2%以上・・・7ポイント	・当該市場を経由した海外への試験輸出の
		1. 3~14. 1%・・・3 ポイント	実績がある場合・・・・4ポイント
	【輸出の拡大】		
			・当該整備により輸出品目を追加(新規の
	・当該市場における目標年度の取扱金額に占め	・割合が	取組の場合、2品目以上) する場合
	る輸出向け金額の割合が5%以上	15%以上・・・7ポイント	・・・4 ポイント
		5~14.9%・・・3 ポイント	
			・輸出対象品目に係るPR活動を実施して
	・当該市場における平成26年の輸出金額に対す	・割合が	いる又は実施予定の場合
	る平成32年の輸出金額の割合が1.0倍以上	1. 4倍以上・・・・ 7 ポイント	・・・4 ポイント
		1. 0倍~1. 39倍・・・3 ポイント	
			・予定輸出先国における需要調査を実施し
			ている又は実施予定の場合
			・・・4ポイント

別表3 (人・農地プラン等加算ポイント)

別表1-1から別表2までに定めるポイントに加え、次に掲げる場合にはポイントを加算できるものとする。

人・農地プラン等加算ポイントの内容

要綱別表1のIのメニュー欄の1の事業については、次の①又は②を満たす地区については1ポイントを加算する。

- ① 農業者(農業法人、農業者の組織する団体等)が事業実施主体の場合には、事業参加者の過半が人・農地プランの「中心経営体」又は農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第4条に規定する農地中間管理機構から農地を借り受けている者であること。
- ② 都道府県、市町村、JA等が事業実施主体の場合には、事業の受益地区の一部又は全部で人・農地プランが作成されていること。

別表4 (園芸作物転換加算ポイント)

別表1-1から別表3までに定めるポイントに加え、次に掲げる場合には、ポイントを加算できるものとする。ただし、別表1-1から別表4までのポイントの合計は31ポイントを上限とする。

園芸作物転換加算ポイントの内容

要綱別表1のIのメニュー欄の1の(1)の事業のうち、果樹、野菜及び花き(以下「園芸作物」という。)に係るものについては、土地利用型作物から園芸作物への計画的な転換を進めるため、作付年度ごとの転換割合等を定めた計画を策定している地区の場合には、1ポイントを加算する。

別表5 (都道府県加算ポイント)

別表 1-1 から別表 4 までに定めるポイントに加え、次に掲げる場合には、ポイントを加算できるものとする。ただし、別表 1-1 から別表 5 までのポイントの合計は32ポイントを上限とする。

都道府県加算ポイントの内容

事業実施主体が策定する事業実施計画のうち、都道府県において、特に重要性が高く優先的に事業を実施する必要があると判断した事業実施計画について、産地競争力の強化及び食品流通のグローバル化の各政策目的から加算対象とする事業計画を選択できることとする。

これらの事業実施計画については、各都道府県において加算するポイントの合計が2ポイント(北海道にあっては、3ポイント)を超えない範囲で、 1ポイント又は2ポイントを加算できるものとし、都道府県において優先的に事業採択に努めるものとする。

ただし、過去に実施した本対策の成果目標の一部又は全部が達成されておらず、都道府県から要綱第8の3又は強い農業づくり交付金実施要綱第8の3による改善措置の指導を受けている事業実施主体の事業実施計画(交付要望額を5パーセント減じて要望するものを除く。)については加算しない。